

防災対策について

伊藤 茂

調査項目

秦野市における防災対策の取組みについて

1 市の概況について(地勢、人口動態、財政状況など)

市域は、東西約 13.6 キロメートル、南北は約 12.8 キロメートル、面積は 103.61 平方キロメートルで、県内 19 市中 5 位の広さを持つ。丹沢の麓に位置し、市域の半分は山林である。市街地は四方を山に囲まれている。

人口は 2014 年 11 月、168,803 人である。

財政の現状は、平成 22 年 9 月をピークに人口減少が始まっており、生産年齢人口の減少などの影響により、歳入の根幹である市税収入が低い水準で推移する一方、高齢化の急速な進行に伴い、扶助費などの社会保障関係経費が増え続けていることで、財政の硬直化が進み、投資的経費やその他の一般行政経費を圧迫している状況にある。

また、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、平成 25 年度決算では 95.7%と、前年度に比べ 6.5 ポイント上昇した結果、過去最高の数値となり、投資的経費などに必要な財源を確保することが難しい状況となっている。

平成 26 年度一般会計予算は 466 億円、水道事業、特別会計と併せて合計で 886 億 4 千万円となっている。

産業構造は、第 1 次産業が 2,1%、第 2 次産業が 28,5%、第 3 次産業が 66,1%、その他が 3,3%となっている。中世以来秦野地方の経済はタバコ栽培を中心としてきたが、昭和初期にタバコ産業の工業化が開始されて以来、秦野盆地における煙草栽培は急速に衰退し、1984 年に栽培は終了した。日本専売公社秦野工場も閉鎖され、その跡地にはジャスコ（現イオン）を核テナントとしたショッピングセンターが開店している。中世から昭和初頭に至るまで、秦野盆地は相陽煙草の産地として全国に知られていた。

農業については総農家数 1,475 戸、専業農家 233 戸である。タバコ栽培は現在完全に行われておらず、落花生や茶（丹沢茶）、カーネーションが特産となっている。

工業製造品出荷額は 4,961 億円。事業所数は 236、従業者数は 13,601 人。戦後、市の中心部に工場の誘致を進め、日立製作所や島津製作所、スタンレー電気、東芝などの大企業も進出している（現在は関連企業のみとなっているものもある）。

商業については卸売事業所数 136、従業者数は 759 人、販売額は 330 億円。小売では事業所数は 1,084、従業者数は 8,780 人、販売額は 1,446 億円。ジャスコや、各種のロードサイドショップの進出、県道の整備などによって商圈は拡大したものの、既存の商店街の経営は苦しくなっている。

2 防災対策の概要について

避難情報について、土砂災害、異常気象、台風の接近に伴う情報として、市民に対する避難準備情報、避難勧告の伝達に関して基準を 9 月に作成し、自治会を通じて全戸配布を行った。配布目的は市の早目の情報提供に加え、自分の身は自分で守るという意識付けを行いたいということである。

避難所の開設

風水害時の避難所について市内 11 館の公民館、震災時にはそれに加えて小中学校の体育館と総合体育館の 23 館を準備、公民館を避難所とした理由については和室があり横になれるという点で、風水害の場合は 1・2 日程度の避難がほとんどで教育施設を避難所とするよりは影響が小さくて済むという理由である。

避難情報

避難準備情報、避難勧告、避難指示の 3 段階を程度に応じて伝達するが、伝達の明確な基準がなかったので広島 of 災害を教訓にして見直した。災害本部長(市長)の指示を待つのではなく一定の基準を超えた場合は速やかに伝達する方針に変更された。市長が指示できない場合も想定して権限の委任ということも実施している。秦野市のホームページの中に昨年 12 月から「秦野市防災気象情報」を設け、気象に関する情報の提供、過去の災害履歴や災害特色を紹介している。職員の配備体制の支援を受けるために株式会社ウエザーニュースという気象会社と契約をしている。契約料については月額 40 万円である。契約内容は気象変動を 24 時間体制で監視し、その情報の提供、水防体制の判断材料となる情報をレベル 0 から 5 までの 6 段階で提供してもらっている。情報はアドレスが登録されている市民の携帯電話にも送信される。

3 自主防災組織の育成について

自治会イコール自主防災会ということも考えたが、マンションなどで自治会組織がないところもある。自治会がなくても自主防災会はあるという所もあれば

一つの自治会で複数の自主防災会という所もある。自主防災会組織の育成は人材の育成と組織の強化である。

人材の育成について、地域のリーダーとして活躍が期待される防災指導員を各自主防災会の中に置いている。防災指導員を対象に自主防災会の活動に理解を深め、待ったなく活動する参考としてもらうために、毎年6月に定員1500名程度の文化会館の大ホールで防災指導員と自主防災会の役員に研修を行っている。研修では総合防災訓練の説明、防災課からの情報提供のほかに他市で開催されている先進的な防災活動の事例発表を行い秦野市の防災活動の参考にしている。

組織に強化については毎年8月最終日曜日に実施する、総合防災訓練であると位置づけしている。平成18年からは個々の自主防災会の特性を活かすために地域実践訓練を開催し、各自主防災会で訓練を実施している。9時に発災という想定で訓練を開始し午前中は地形や住宅状況などの地域特性を活かした各自主防災会独自の訓練の実施をしている。訓練メニューについては市に提出してもらい行政がアドバイスや支援を行っている。その他の強化策として防災資器材の購入、防災倉庫の設置に要する経費に対する補助金として20万円を限度として2分の1を交付している。

4 防災士の養成について

市内在住の防災士の有資格者、市が実施した研修の受講者の他に市に登録されているボランティアの地域防災相談員約30名がおり、地域防災相談員は相互に連携して災害対応に関する知識や技術のスキルアップを目的に連絡会を開催している。防災講習会の講師、防災訓練の指導員、個別防災対策の相談などを行っている。昨年は29回の講習会の担当を行った。この地域防災相談員と自主防災会の防災指導員で自主防災力の向上を図っている。

5 今後の市の取組みについて

土砂災害警戒区域の指定について、市役所の前を流れる水無川の北側と南側でそれぞれ指定が行われる予定で、指定後はハザードマップを作成し来年1月に全戸配布の予定である。対策については警戒区域に要介護者の施設が多くあるために、土砂災害警戒マニュアルガイドラインを本年3月に作成し、それに基づいて介護施設の避難計画等の支援を行っていく。避難行動要支援者の対策として、来年1月に要支援者の名簿を各自主防災会に配布を予定している。配布

後は各自主防災会に一人ひとりの個別避難計画の配布も予定している。個別計画配布後に個人の避難経路、避難場所、避難方法などを記載してもらい個別計画を最終来年夏を目途に完成させる。警戒区域内の自治会に対しても避難場所の選定などを防災課と想定を行う。防災行政無線について、密閉した屋内で無線の音声を聞き取るのは難しいために、データ放送や市のホームページなど紹介しているが市民への浸透が進まないので一層の周知に努めたい。さらに防災行政無線はアナログであるので、デジタル化に向けて検討を進めている。

女性の視点とネットワークを活かした防災対策の普及・啓発について

1 なでしこ防災ネットの設立経過について

平成 16 年 8 月に女性防災士に呼びかけて、家庭や地域を守る女性に対して、防災の知識や技能の普及を目的として設立された。会員は 11 名で、女性の視点とネットワークを活かした防災対策の普及・啓発活動で災害に強いまちづくりをテーマに、平成 17 年度から活動を始めた。これまでに防災・男女共同参画・食育・保育・福祉分野の地域団体と連携し、講師依頼も相互協力して、各団体の得意分野を活かして、知識の習得、技能の向上などスキルアップを図り事業を推進してきた。

2 なでしこ防災ネットの活動内容と成果等について

活動に当たり「女性の視点」から考えることを基準にしている。なぜ、女性の視点から考えるのかについては、発災から我々がしなければならないことの時間の流れは①命を守る ②誰かを助ける ③衣食住を確保するということである。

災害時に母親が慌てると子どもや老親は不安が増長する。生活者の視点に立ったニーズを把握するには、女性の意見の把握が必要等の考え方からで、夫は職場の復興が優先となり、家庭においては女性の働きが重要で、ライフラインの断絶時には後片付けや水、食料、燃料の確保といったことや、保育所や学校等の施設が閉鎖されれば、子どもや高齢者の世話等も女性の肩にかかってくることになる。

主な活動にサバイバル Day キャンプ事業がある。これは、遊び・楽しみを交えた防災、災害を想定した日帰り訓練で、9 年間で 21 回開催し参加人数は延べ 1,600 人である。

内容については、負傷した人の搬送訓練、三角巾を使用した応急手当、中学生による避難所の設営体験、簡易トイレの作り方や遊びながら地震の揺れを体を傾けて疑似体験したり、緊急地震速報の仕組みを学ぶコーナー、停電を想定して、サラダオイル、ティッシュとアルミホイルを使ってローソク作りの体験、炊き出しについては最低限の食材だけを用意し、他の食材については農家の協力を得て調理を行っている。

「被災時でも元気がでる食事」の作成について、被災時でもバランスのよい食事、食を通して安心感からストレスの軽減、共同調理でコミュニケーションの構築を図るなどきめ細かい配慮のもと、非常食や身近な食材を使ったアレンジレシピ集「災害時の My オリジナルレシピ」の作成も行った。さらに、災害時の水の確保ということで、市内 243 の井戸、湧水約 50 カ所の調査を中学生が中心になって行い、岡山県立岡山一宮高校の協力を得て地図の作成を行った。この結果、災害時に井戸や湧水の少ない地域の自治会では、水対策の議論が活発になり、さらに防災意識が高まった。

「一人ひとりの思いをつないで震災復興を応援しよう」という事業を継続して実施し、義援金募集活動や仮設住宅に救援物資を届けるプロジェクト、東日本大震災で被害を受けた福島県へのバスツアーも開催している。

こうした活動の積み重ねが評価され、防災教育チャレンジプランの防災教育優秀賞や内閣府特命大臣から社会参加活動章を受賞するという成果をあげている。そして、内閣府発行の広報や文部科学省国立教育政策研究所の報告書等にも活動内容が掲載された。

3 今後の取り組みとして

これまでの活動をさらに継続していくとともに、災害時に協力してもらえる井戸・湧水への看板設置事業、現在の連携 12 団体の輪を広げ、さらに多くの団体と連携を考えている。これは、これまでの体験を通じて、わかってきたことが「地域」と「連携」そして「体験」で、地域のニーズにこたえる、地域の特性を活かす、連携団体とは、お互いの得意分野を活かすことで連携の輪を広げられるということを認識しており、地域に信頼されることから始め「参加してよかった」「楽しかった」と思ってもらえることが参加率を向上させリピーターを増やし、それが防災意思金 p 向上につながると確信する。

所感

秦野市の視察を終え、市役所職員に秦野駅まで送っていただいた、車中で秦野市においての大きな災害について尋ねると、市内を流れる水無川の氾濫もなく、大きな自然災害はなかったという返事であった。そうした平穏な歴史の中で防災対策を考えると、ともすると画餅に近い対策になり市民の意識もそれほど盛り上がらない場合が多いが、秦野市においては、行政はもとより市民の災害に対する危機意識の高さから様々な対策が講じられていることに驚いた。市民の避難基準の作成、命令系統の明確化、24時間体制の気象情報の収集など、市民が安心、安全に暮らし、働ける環境の提供を行うことは行政の使命ともいえる。

自治体の組織率が全国で低下し、地域のつながりが希薄になっていることが問題になる中、自治会未加入のマンション等でも自主防災会を立ち上げられ活動されていることや、一つの自治会に複数の自主防災会を設け居住エリアでより実態に即した避難、救助活動が可能な形態など柔軟性に富んだ組織運営は見習うべきである。今後の課題は数多い自主防災会が防火資材の購入にあたり、行政の補助制度はあるが、会計は実質、各自治会の負担となることから自治会とは別に自主防災会で独自資金の確保が必要になるということである。

全自治会に自主防災会が組織されているが、防災指導員を各自主防災会に配置している点も参考にすべきで、毎年6月に防災指導員と自主防災会の役員約1,500名を対象に研修会を開催して、情報の提供と共有を図っている。ここでの研修は組織強化の最重要策の総合防災訓練で活かされている、午前中は各自主防災会の地域特性に合った独自の訓練をそれぞれが企画立案し、訓練メニューについて行政がアドバイスや支援を行い、自助、共助、公助の連携が図られている、こうしたことは大津市では実施されておらず行政が主体となり、総合防災訓練や学区防災訓練が行われているのが実態であり、今後は住民主体で考案されたプログラムの作成も視野に入れて活動を進めるべきである。

平成16年に設立されたなでしこ防災ネットは女性の視点とネットワークを活かした防災対策の普及・啓発を行っている、行政の自主防災会や防災施策が縦糸とするなら、なでしこ防災ネットの活動は横糸と言えよう。サバイバルDayキャンプでの取り組みの基本には「遊び」と「楽しみ」という精神が流れており、これは防災活動に対する親近感、参加率の向上につながっており、結果として防災意識の普及・啓発に貢献している。大津市の場合は動員要請がかかるなど事業ありきのことが多く、これからは住民が主体的に参加する仕組みの構築が必要であろう。

防災訓練において女性の視点をどれだけ反映しているかを考えた時、大津市の場合はまだまだ男性の視点が多く柔軟さ、たおやかさと言った部分が欠けており、今後は女性の視点に加えて中学生や高校生といった視点も入れて防災対策を構築することがすそ野を広げ、防災意識の普及・啓発につながりひいては、災害に強いまちづくりが結実する。

こうしたことを踏まえてこれからの防災対策について、湖誠会としてより多方面の方から意見を聞き、そうした人々の意見を活かすことが可能な施策の提言を行い事業化を目指したい。